

第 2 章 教 育 財 政

第 1 節 平成 28 年度の教育費

平成 28 年度の教育委員会所管の教育予算は、県の重点施策である「人財力の強化」、「観光あいちの推進」、「文化・スポーツ・魅力発信」「グローバル展開」、「安全・安心」を柱に、「学校教育の充実」、「生涯学習の振興」、「観光の振興と交流の促進」、「文化芸術の振興」、「スポーツの振興」、「新たな国際交流の推進」及び「地震・防災対策」を重点事業として諸事業を実施した。

区 分	現計予算 A (円)	支出額 B (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 B/A(%)
01教育総務費	94,055,788,000	93,387,499,010	0	668,288,990	99.3
02小学校費	182,684,691,000	182,496,914,024	0	187,776,976	99.9
03中学校費	99,446,923,000	98,578,138,603	0	868,784,397	99.1
04高等学校費	93,447,152,778	93,041,291,823	0	405,860,955	99.6
05特別支援学校費	36,143,569,000	33,300,541,496	2,645,946,000	197,081,504	92.1
06生涯学習費	1,812,054,000	1,783,197,263	0	28,856,737	98.4
07保健体育費	2,354,661,000	2,289,571,291	0	65,089,709	97.2
計	509,944,838,778	504,877,153,510	2,645,946,000	2,421,739,268	99.0

第 2 節 平成 29 年度の教育費

平成 29 年度の予算編成にあたっては、前年度を上回る多額の収支不足が見込まれたため、2 か年にわたる財源調整を図ることとし、平成 28 年度における財源確保等により年度内の基金の取崩しをできる限り取り止め、翌年度に再活用するとともに、平成 29 年度においても県債の活用や財政調整基金の全額取崩しにより最大限の財源を確保し、収支不足を解消したところである。

このように厳しい財政状況のもとでの予算編成ではあるが、限られた財源を真に必要な分野に、メリハリをつけて重点的かつ効率的に配分し、数年後、10 年後のビッグプロジェクトを見据えて、着実に計画を実行していくため、産業力、経済力、文化力、人財力、地域力といった愛知の総合力を一段と高めていかなければならないため、重点施策を踏まえ予算編成を行った。

教育委員会所管予算についても、29 年度の県の重点施策である「人財力の強化」、「観光あいちの推進」、「文化・スポーツ・魅力発信」、「グローバル展開」、「安全・安心」を柱に、「学校教育の充実」、「生涯学習の振興」、「観光の振興と交流の促進」、「文化芸術の振興」、「スポーツの振興」、「新たな国際交流の推進」及び「地震・防災対策」を重点事業とし、予算編成を行った。

教育委員会が所管している教育費の項目別内訳としては、学校教育のための直接的経費である学校費が約 3,273 億円で、全体の約 79.4% を占めている。このうち約 96.4% にあたる約 3,155 億円が市町村立小・中学校及び県立学校等の教職員の人件費、その他は県立学校の施設設備の充実や学校を運営するための経費として予算措置をした。

学校費以外の予算では、児童生徒の健全育成、教職員の研修、学校教育の多様化や指導の充実等のための経費として「教育総務費」約 808 億円、生涯学習の推進を始め青少年の健全育成や家庭教育の充実のほか、文化財の保存・活用や芸術文化の普及等のための経費として「生涯学習費」約 19 億円、また、教職員や児童生徒の健康管理、食育の推進、県民スポーツの普及・奨励、スポーツ施設

の整備等のための経費として「保健体育費」約21億円を予算措置した。

学校教育の充実としては、教職員定数について、発達障害児童生徒等への対応として「通級指導教員」や日本語教育を必要とする外国人児童生徒を支援するため「日本語教育適応学級担当教員」の増員など、国の定数改善に沿って、教職員配置の充実を図った。

県立学校の整備については、平成29年3月に策定した県立学校施設の「長寿命化計画策定に関する基本方針」に沿って、平成30年度を目処に老朽化対策を軸とする県立学校施設の長寿命化計画を策定するための「県立学校施設長寿命化推進事業費」約1,059万円を、一刻も早い対応が必要な建物の改修や特別支援学校の教育環境の改善のための冷房設備の設置やトイレ改修などの「校舎整備費(大規模改造等)」約11億7,084万円を、特別支援学校の新設のための「大府もちのき特別支援学校建設費」約3億8,173万円を、「尾張北東地区新設特別支援学校建設費」約1億859万円を、西尾市内に本県で初めてとなる知的障害と肢体不自由の両方に対応した特別支援学校の整備に向けた調査のための「西三河南部地区新設特別支援学校整備調査費」約917万円を措置した。

学校教育指導の充実については、愛知総合工科高等学校の専攻科を平成29年4月から公設民営化し、指定管理法人の学校法人名城大学の運営のもと、「ものづくり愛知」をけん引する人材育成に取り組むための「公設民営学校管理事業費」約3億3,277万円を、本県の「ものづくり産業」を維持・発展させていくため、Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Mathematics(数学)の4分野に重点を置いた教育を推進するための「あいちSTEM教育推進事業費」約1,618万円を、東三河の地域課題である若年層の定着を図るため、地域が一体となって連携教育を充実・発展させ、魅力ある学校づくりや教育を実践するための「東三河小中高特連携教育推進事業費」143万円を、平成30年4月の開校に向け刈谷市が整備を進める肢体不自由の市立特別支援学校の施設整備を支援するための「刈谷市立特別支援学校施設整備費補助金」3億5,100万円を措置した。

いじめ・不登校対策については、児童生徒の問題行動等の未然防止や児童生徒が抱える心の問題への対応及び支援の充実を図るための「スクールカウンセラー設置事業費」6億7,168万円を、福祉に関する資格や専門的な知識を有するスクールソーシャルワーカーを配置し、問題を抱える高等学校に派遣する「スクールソーシャルワーカー設置事業費」約1,921万円を、スクールソーシャルワーカーを配置する市町村に、その経費の一部を補助する「スクールソーシャルワーカー設置事業費補助金」1,183万円を措置した。

また、生涯学習の推進として、学校教育から切れ目のない就学や就労に向けた学習・相談支援により困難を抱えた子どもや若者、外国人の社会的自立を目指すための「若者・外国人未来応援事業費」500万円を、家庭での学習が困難で、学習習慣が十分に身につけていない中学生等を対象に、大学生や教員OBなど地域住民の協力により実施される「地域未来塾」等の学習活動を支援するための「地域学校協働本部推進事業費」約1,355万円を、観光の振興と交流の促進として、「あいち山車まつり日本一協議会」が実施する公開イベント等の取組を支援するとともに、平成28年12月に「ユネスコ無形文化遺産」に登録された5件を始めとした、愛知の山車まつりの魅力を広く発信するための「あいち山車まつり活性化事業費」約667万円を、文化芸術の振興として、本県で青少年期を過ごした杉原千畝氏の人道的な立場を貫いた功績を顕彰するため、母校である県立瑞陵高等学校の校地に顕彰施設を整備するための「杉原千畝顕彰施設整備費」約4,179千円を、愛知県を代表する朝日遺跡の魅力を発信するための、資料館を拡充整備するため、施設及び展示の実施設計費などの「清洲貝殻山貝塚資料館整備費」約1億373万円を、朝日遺跡の学術的価値、文化遺産としての魅力を県内外に広く発信するための「朝日遺跡魅力発信事業費」約859万円を、スポーツの振興として、2020

年東京オリンピック・パラリンピックに愛知県ゆかりの選手を多数輩出するため、強化指定選手に対する競技力強化のための支援などを行う「2020年東京オリンピック・パラリンピックあいち選手強化事業費」約8,910万円を、豊田自動車機海陽ヨットハーバーを会場とした日本初のセーリングワールドカップ開催を支援し、スポーツの振興を図るための「セーリングワールドカップ開催費負担金」2,500万円を措置した。

また、新たな国際交流の推進として、高校生の英語力を強化し、世界を舞台に活躍できる人材を育成するため、英語教育の拠点（ハブスクール）校として指定する県立高校12校に外国語指導助手（ALT）の配置や、2020年東京オリンピック・パラリンピックなどの国際大会に向け、県立の高校生を対象とした「国際大会ボランティア養成講座」の開催などの「あいちグローバル人材育成事業費」約8,567万円を、海外の高等学校との教員交換や高校生の海外インターンシップの実施により、広い視野に立ったグローバル化に対応する人材を育成する「高等学校海外連携推進事業費」約736万円を措置した。

また、地震・防災対策として、非構造部材の耐震対策について、体育館の吊り天井の耐震対策に引き続き、高等学校の武道場及び特別支援学校の遊戯室、温水プールの吊り天井の耐震対策の「耐震改修費」約1億4,634千円を措置した。

教育委員会の主な新規事業及び廃止事業は、別表に示したとおりであるが、限られた財源を可能な限り重点的かつ効率的に配分することを基本として、愛知の教育水準の維持・向上のため、所要の施策を講じたところである。

1 平成29年度教育費当初予算

区 分	当 初 予 算			左 の う ち			
	金 額 (千円)	伸び率 (%)	構成比 (%)	人 件 費		一 般 財 源	
				金 額 (千円)	率 (%)	金 額 (千円)	率 (%)
01 教育総務費	80,808,416	▲14.2	16.9	63,970,736	79.2	66,289,043	82.0
02 小学校費	133,682,835	▲26.1	28.0	133,275,782	99.7	97,517,653	72.9
03 中学校費	75,706,870	▲23.3	15.8	75,265,615	99.4	54,957,935	72.6
04 高等学校費	86,794,899	▲6.8	18.2	79,606,385	91.7	69,655,514	80.3
05 特別支援学校費	31,060,155	▲6.9	6.5	27,366,984	88.1	25,970,066	83.6
06 生涯学習費	1,875,649	0.1	0.4	375,259	20.0	881,346	47.0
07 保健体育費	2,144,123	▲14.8	0.4	257,579	12.0	1,413,080	65.9
小 計 (教育委員会所管分)	412,072,947	▲18.3	86.2	380,118,340	92.2	316,684,637	76.9
08 大学費	5,030,069	▲8.2	1.1	463	0.0	4,969,069	98.8
09 私立学校費	60,955,002	▲2.0	12.7	1,430	0.0	43,869,645	72.0
11 教育費計	478,058,018	▲16.5	100.0	380,120,233	79.5	365,523,351	76.5
県一般会計	2,520,963,000	▲0.2	—	609,104,751	24.2	1,675,442,002	66.5
県一般会計のうち 教育費の占める割合	19.0%			62.4%		21.8%	
内 訳	教育委員会	16.4%		62.4%		18.9%	
	その他教育費	2.6%		0.0%		2.9%	

2 平成 29 年度主な新規事業、廃止事業

(1)新規事業（13 事業）

事業名		予算額 (千円)	内容
1	運営費 (学校業務改善推進事業費)	2,870	学校における業務改善を実践するモデル事業の実施など、教員の多忙化解消に向けた取組の推進を図る。
2	東三河小中高特連携教育推進事業費	1,430	東三河の地域課題でもある若年層の定着を図るため、地域が一体となって連携教育を充実・発展させ、魅力ある学校づくりや教育を実践する。
3	刈谷市立特別支援学校施設整備費補助金	351,000	平成 30 年 4 月の開校に向け刈谷市が整備を進める肢体不自由の市立特別支援学校の施設整備事業を支援する。
4	公設民営学校管理事業費	332,771	国家戦略特区の制度を活用し、愛知総合工科高等学校専攻科を公設民営化し、ものづくり愛知をけん引する人材育成を図る。
5	あいち S T E M 教育推進事業費	16,178	本県のものづくり産業を維持・発展させていくため、県立高等学校において S T E M に重点を置いた教育を推進し、「ものづくり愛知の未来を担う理数工学系人材」の育成を図る。
6	就労支援推進事業費 (就労支援強化及び障害児理解啓発推進事業費)	3,689	特別支援学校高等部卒業生の就労に向けた企業開拓等で用いる映像資料を作成し、効果的な就労支援のあり方に関する研修を実施する。
7	高等学校 校舎整備費 (県立高等学校再編整備費)	13,399	県立高等学校教育推進実施計画に基づく学科再編のために必要な施設・設備を整備する。
8	特別支援学校 校舎整備費 (大規模修繕費)	92,132	空調設備の設置やトイレの整備などの環境整備とともに、防犯カメラや緊急通報装置の設置などの児童生徒の安全対策を行うなど、特別支援学校における教育環境の整備を計画的に行う。
9	特別支援学校 耐震改修費	6,717	天井材や照明器具等の非構造部材の落下を防止するため、特別支援学校の遊戯室及び温水プールの吊り天井の撤去や照明器具の補強等を行う。
10	西三河南部地区新設特別支援学校整備調査費	9,174	安城特別支援学校(知的障害)の過大化による教室不足の解消と岡崎特別支援学校(肢体不自由)の長時間通学の緩和を図るため、西尾市内に知的障害と肢体不自由に対応した特別支援学校の整備に向けた調査を行う。
11	青少年教育振興費 (若者・外国人未来応援事業費)	5,000	中学卒業後の進路未定者や高校中退者等の自立を支援するため、学校教育から切れ目のない就学や就労に向けた学習支援・相談支援により、若者の社会的自立を促進する。
12	セーリングワールドカップ 開催費負担金	25,000	豊田自動織機 海陽ヨットハーバーを会場とした日本初のセーリングワールドカップ開催を支援し、スポーツの振興を図る。
13	第 93 回日本選手権水泳競技大会開催費負担金	5,000	第 93 回日本選手権水泳競技大会の開催に要する経費を負担する。

(2) 廃止事業（6事業）

		予算額 (千円)	廃止の理由
1	名古屋給与事務所費	1,762	県費負担教職員の給与負担等を名古屋市へ移譲することに伴い、事務所を廃止するため。
2	心豊かな児童生徒育成推進事業費 (不登校対策実践研究事業費)	2,622	国委託事業(国庫10/10)の終了のため。
3	あいちの外国人児童生徒教育連携事業費	6,799	単年度事業であるため。
4	愛知総合工科高等学校専攻科管理運営 委託準備費	9,784	単年度事業であるため。 (平成29年4月から公設民営化)
5	あいち理数教育推進事業費	4,420	あいちSTEM教育推進事業費に事業 継承するため。
6	第100回日本陸上競技選手権大会 開催費負担金	45,000	単年度事業であるため。